

拠出金名：日本エスカップ協力基金

分担金・義務的拠出金の有無		有(総務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				206,913千円	
国際機関等名	国連アジア太平洋経済社会委員会 (英文名称・略称) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局地球規模課題総括課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成20年度	16,950	150		1米ドル = 113円	100
平成19年度	18,560	160		1米ドル = 116円	100
平成18年度	21,400	193		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等	技術協力プロジェクトの実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	684千米ドル
1位	日本	150	100.0	当該年度の支出	120千米ドル
2位				次年度への繰越	564千米ドル
3位				会計検査機関名	
4位				国連会計検査委員会	
5位				(UN Board of Auditors)	
(現在の構成員の出身国：仏、南ア、中)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
1. ESCAPがカバーするアジア太平洋地域では、域内諸国の格差が近年益々拡大。ESCAPが行う種々の技術協力プロジェクトは、このような域内の格差は正に大きく貢献している。					
2. ESCAPは、国連経済社会理事会の下部機関として、世界的な会議の準備やフォローアップ及び多国間条約交渉の準備のための地域準備会議等を開催し、地域からのインプットを提供する役割を果たすことが多々あり、我が国はプロジェクト支援等を通じて、関心分野への影響力を維持している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
ESCAPは、過去の総会決定(直近は第64回総会(2008年))を受けて会議構造の見直しを行い、2009年より各種下部委員会及び事務局機構の改革を実施。また、2006年の外部評価結果を受けた改革にも取り組んでいる。					
邦人職員数 うち幹部以上	16人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	185人 8.6%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務局次長		持田 繁		2005年4月就任	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
従来より機械を捉えてESCAP幹部に対して邦人職員の採用及び昇進を働きかけており、今後とも働きかけを実施していく。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。